KANSAI GAIDAI UNIVERSITY

人間開発および民主化の要因に関する国別クロス・セクション分析

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 関西外国語大学・関西外国語大学短期大学部 公開日: 2016-09-05 キーワード (Ja): 国別クロス・セクション, 人間開発, 民主化, 人権 キーワード (En): 作成者: 内田, 智大 メールアドレス: 所属: 関西外国語大学
URL	https://doi.org/10.18956/00006188

関西外国語大学 研究論集 第89号（2009年３月）
Journal of Inquiry and Research, No.89 (March 2009)

人間開発および民主化の要因に関する国別クロス・セクション分析

内　田　智　大

要　旨

本稿は、米ソ冷戦終結後の90年代、新しい開発の概念として捉えられた人間開発、および人権擁護の狭義の意味としての民主化が、貿易構造、公共支出、女性開発、国際資本の流れ、所得分配との因果関係を明らかにするために、国別クロス・セクション分析を用いて検証した。この検証を通じての第１の発見は、輸出比率が人間開発を説明する正の有意な変数であったこと、第２に人間開発と海外直接投資との正の因果関係から、ノウハウや技術が移転されることが示唆されたこと、第３に途上国においては所得の不平等が小さければ、人間開発も促進されるということ、第４にGDPに対する軍事費の割合が高くなれば、民主化が後退する一方で、GDPに対する教育費の割合が高くなれば、民主化が促進されること、第５に外国直接投資などの民間資金は民主化が実現されていない国を回避すること、第６に所得の不平等が拡大すれば、民主化も妨げられることである。

キーワード：国別クロス・セクション、人間開発、民主化、人権

１．はじめに

1989年12月、地中海に浮かぶマルタ島で米ソ首脳会談が開催され、東西冷戦にピリオドが打たれて約20年経った現在、アメリカ主導の資本主義経済体制が国際経済の代名詞になっている。生産、流通、分配、消費という経済活動が政府によって統制されてきた中国、インド、旧ソ連、東欧などの社会主義経済圏もこの資本主義経済体制に再編されている。その結果、「ヒト」、「モノ」、「カネ」、「情報」が国境の垣根を越えて自由に流れるようになっている。90年代から現在にかけての国際経済の特質として、国際貿易の拡大、海外直接投資の増加、国際金融市場の発展、企業活動のグローバル化、BRICs と呼ばれる新興諸国の台頭といった現象が挙げられる。この国際資本主義体制は巨視的に見れば、国際経済に高い経済成長をもたらし、その勢いは当分の間続くであろうと思われる。

しかし、国際資本主義体制は高い経済成長をもたらした一方で、南北問題の深刻化、貧困問題の悪化、環境破壊、資源価格や食糧価格の高騰など、経済成長に伴う負荷の問題も多くもた

らした。これらの問題は、90年代以降、人間の安全保障を脅かすものとして、国連などで取り上げられてきた。そもそも安全保障という概念は、米ソ冷戦時代までは国家間との関係で捉えられてきた。それは、他国の軍事攻撃からいかにして自国の領土、国民、財産を守るかであったり、或いは国家の経済的利益の維持にとって重要な要素であるエネルギー資源の確保のために、いかなる資源外交政策を展開するかといったことを意味する。ところが、冷戦終結後のグローバル化の時代に入って、人々は国家間の政治的対立に起因する恐怖感・不安感よりもむしろ、彼らの日常生活と直接に関わる雇用・所得の不安定、人権の侵害、民主化に対する抑圧、疫病の蔓延、自然環境の悪化、無差別テロの頻発などの問題からくる恐怖感・不安感を抱くようになっている。これに呼応する形で、国連開発計画（UNDP）は「人間の安全保障」という新しい概念を取り入れて、人間を中心に据えた開発を進めるべく、貧困の削減、雇用の創出、社会統合（社会参加）などの支援活動に取り組んでいる（UNDP 1994)。また「人間の安全保障」は、人間が人間らしく生きることができるかどうかの必要な一つの要素として、人権擁護を重視している。UNDP は、「人間の安全保障」という新たな領域への対応が70年代に注目された社会開発よりも、もっと広範なパラダイムによって行われるべきであると捉えている。

本研究の目的は、国際資本主義体制の反動とも言うべき人間開発や人権擁護（本論では以降、人権擁護の狭義の意味として「民主化」という言葉を用いる[1)]）が、貿易構造、公共支出、女性開発、国際資本の流れ、所得分配と、どのような関係にあるかについて、国別クロス・セクション分析を用いて考察することである。このような研究を行おうとした理由は、80年代まで開発といえば経済開発を主に意味し、開発の結果としての経済発展の要因を明らかにしようとした先行研究が多く見られた一方で、人間開発および民主化を促進するための要因を明らかにする実証研究はこれからの研究領域であるからである。

本論は、５つの節から構成される。まず第２節では、経済開発とその成果による経済発展に影響を与える要因に関する理論および先行研究のレビューを行う。第３節では、UNDP が作成した人間開発指標（HDI）を「人間開発」の代理変数として用い、「輸出」などの貿易構造、「軍事支出」や「教育支出」などの公共支出、女性の政治参加で示される「女性開発」、国際資本の移動である「海外直接投資」および「政府開発援助」といった説明変数によって、どの程度説明できるかを検討する。加えて、所得の不平等と人間開発との関係にも注目する。第4節では、アメリカの非政府組織（NGO）であるフリーダムハウスによって出された人権成熟度に関するデータを民主化の代理変数として用いて、先に挙げた説明変数によってどの程度説明できるかを検討する。そして、最後の第5節で本論をまとめることとしたい。

2．経済開発の説明要因に関する理論仮説および先行研究

後節で人間開発や民主化の説明要因を論証する前に、本節では、経済開発、その成果である経済発展（狭義の意味では経済成長）の説明要因に関する基本的理論仮説および先行研究のレビューを行いたい。レビューする理由として、経済開発の説明要因が人間開発や民主化を説明するための要因（説明変数）とも重なっており、経済開発と人間開発および民主化に影響を与える要因（説明変数）を比較する上で意義があると考えるからである。

世界大戦の惨禍のために、勝者、敗者に関係なく、アメリカを除く各国の経済は疲弊しきっていた。特に、欧米や日本の植民地から解放されたばかりのアジア・アフリカの途上国は政治的独立を達成しても、それらが次に直面した問題は、民族、言語、宗教、人種など、多様な背景を持った国民の社会統合を図った上で、経済的自立を達成することであった。その一方で迅速な近代化（＝工業化）を図るためには、途上国の政府指導者は宗主国をはじめとした外国からの経済援助を求める必要があると考えた。なぜなら、民族主義を掲げて出発した脱植民地国家であっても、工業化を国内の技術や資本を用いて自力で行うには限界があったからである。また、経済開発は一国的な経済政策によって解決される問題ではなく、国際貿易、外国投資、国際金融市場、国際的援助システムなどと結びついた超国家的な問題であったからである。

アジア新興工業国（アジア NICs）が60年代から80年代にかけて、輸出志向工業化戦略（EOI 戦略）を通じて経済発展を実現したことから、輸出は経済発展にプラスの影響を与える要因であると考えられてきた。特にここ10年以内で、輸出と経済発展の因果関係を説明する有力な実証研究が相次いで発表された[2)]。野原・横田（2004、p.172）は輸出が経済発展をもたらす直接の要因として、輸出の学習効果仮説を挙げている。その仮説は、企業が自分の製品の輸出競争力を強化するためには自助努力や学習する必要があるが、その過程で企業の生産性の上昇や所得の増大が実現され、ひいては経済発展へとつながることを意味している。また、野原・横田は輸出が間接的に経済発展をもたらす要因として、輸入の学習効果仮説と競争促進効果仮説を挙げている。輸入の学習効果仮説とは、輸出を通じての外貨の獲得が貿易財の輸入（＝外国からの技術・知識の輸入）を可能にし、それにより生産性の上昇をもたらし、ひいては経済発展につながることを意味する。また、競争促進効果仮説は貿易財の輸入が国内市場における競争を生み出し、それが効率的な生産構造、ひいては経済発展につながることを意味する。これらの仮説に関連した実証研究として、Krueger（1980）の研究が挙げられる。彼は国際市場向けに生産する EOI 戦略と、それに伴う長期にわたる高い資本蓄積率が経済発展の促進をもたらすと結論付けた。更に、Kang＝Sawada（1999）は、教育投資を通じての人的資本戦略と EOI 戦略が、経済発展を実現する際に補完的関係にあるという研究結果を示した。

教育と経済成長に関する理論や分析の枠組みとして、最も一般的に知られている理論は人的

資本理論である。Shultz（1963）は、教育投資などを通じた人的資本の蓄積と高い所得を通じた経済成長の関係に注目し、人的資本理論を構築した。Becker（1964）は教育投資への費用と、投資することによって得られる所得から内部収益率を測定することで、人的資本理論の定量化を試みた。また、90年代以降は人的資本蓄積、技術革新、技術移転などの要素を内生変数にした内生成長理論（Mankiw（1992）など）が理論分析の枠組みとして用いられている。

多くの実証研究は、教育部門への投資が経済発展にプラスに寄与するということを結論付けてきた。教育の需要面からの作業仮設は、教育を受けた人が生産性を高めることを通じて所得を高め、所得が増えれば消費や投資も増えて、その結果、経済発展につながるというものである。また供給面からの作業仮説は、高い教育を受けた人が技術革新者（innovator）や技術移転の促進者（facilitator）になって、生産性や生産量の増大に寄与するというものである（内田 2008、p.1）。しかし、教育と言っても、普通教育、職業教育、宗教教育、企業内教育、家庭内教育など様々なレベルに分かれており、教育サービスの供給者も政府、非政府組織（NGO）、企業、家庭など多岐にわたっていることから、教育に対する経済発展への影響を一概に結論付けることは難しい。

公的資金と経済発展に関する理論は、アメリカが積極的に開発援助を行っていた50－60年代に発展したが、その後、経済活動に政府の介入を善としない新古典派経済学が幅を利かすようになると、しだいに進展が見られなくなった。その結果、開発援助と経済発展の関係を分析する理論的枠組みは、Chenery＝Strout（1966）によって提唱された Two-Gap Model が未だに理論的支柱になっている（澤田 2004、p.41）。このモデルは、開発援助（いわば、外国の貯蓄）が貯蓄・投資のギャップ（＝国内の貯蓄不足）や輸出入ギャップ（＝国内の外貨不足）を埋めて、被援助国の経済発展を促進させるということを想定している。どちらのギャップが被援助国の経済発展の制約要因になっているかは、国や時期によって異なる。

岡本（2004、p.208）は、開発援助が一国の経済発展に大きな役割を果たしていると、明確に結論付けた実証研究は、時系列分析であれ、クロス・カントリー分析であれ、見あたらないと指摘している。むしろ、Burnside＝Dollar（2000）の実証分析に見られるように、開発援助の経済発展に対する促進要因を、被援助国の財政政策、金融政策、対外経済政策などのガバナンスの質に依存しているとする研究も見られる。

開発援助と並んで、国際資本の移動の形態である外国直接投資においても、投資受入国の経済発展にどのような影響を与えているかについて説明できる理論的枠組みは未だ十分に確立されていない。しかし、90年代の内生的成長理論の発展が直接投資の経済発展における役割を考察する上で大きな貢献をもたらした（岡本 2004、pp.210－211）。直接投資は利子や配当を求めて投資を行う間接投資とは異なり、人、生産技術、そして経営ノウハウといった経営資源の移動も伴う。内生的成長理論の骨子は、投資受入国が経済発展を促進するためには、資本不足

の解消だけではなく、外資系企業の経営資源の外部効果を通じて経済発展を図ることが重要であると説いている。Blomstrom（1991）は、この外部効果をスピルオーバー効果と呼んだ。

経済発展と所得の不平等の関係を説明した有名な仮説として、Kuznets（1955）によって発表された逆U字型仮説が挙げられる。彼は先進国数カ国の長期にわたるデータを基にして、横軸に経済発展を表わす一人当たり GDP の値を、そして縦軸には所得の不平等を表わす指標をとり、それをグラフ上にプロットすると、逆U字の形になると述べた。すなわち、所得の不平等は経済発展の過程で拡大し、更に経済発展が進めば、所得の不平等が縮小することを意味している。Kuznets仮説が発表された後、アジア NICs や ASEAN の一部が60年代から70年代にかけて経済発展を実現すると共に、所得分配に関する問題も改善された。このような事実を受けて、彼の仮説を支持する多くの実証研究が70年代、盛んに行われた（池本 2004、pp.70－71）[3]。

しかし一方で、90年代以降、彼の仮説を反証する研究も発表された[4]。仮説を反証する幾つかの研究は、所得の不平等を測る指標の取り方の問題を指摘した。特に時系列分析では、一国の所得の不平等を表わす指標のサンプル数を十分に確保することは難しい。またクロス・カントリー分析では、各国で異なる所得の不平等を表す指標を統一することも困難な作業になる。

3．人間開発の説明要因の推計

（1）人間開発の定義

「開発」の概念と言えば「経済開発」が中心であり、国家は経済政策を通じいかにして自国の経済発展を促進するかにエネルギーを費やしてきた。70年代に入ると、今度は経済発展の果実をいかにして公平に国民へ分配するかといった「社会開発」に重きを置く議論がされるようになった。これは、70年代に起きた２度のオイルショックを経て、国家間レベルでは南北問題に加えて南南問題が、そして国内レベルでは所得格差の拡大や貧困層の増大が問題になったことが背景にある。しかし、「社会開発」を促進させる行動主体も政府であったことから、自分たちの生活に影響を及ぼす政策決定に対し、市民が直接、参加できるような開発の形態ではなかった。

ようやく米ソ冷戦後の90年代に入って、「開発とは何か」ということが活発に議論されるようになった。UNDP は『人間開発報告書』の中で、障害者、貧困層、女性、子供などの社会的弱者も含めた全ての個人が人間としての能力を最大限に高め、経済、社会、文化、政治などの領域で能力を十分に発揮できるような環境を整えることが重要であると説いた。まさに、それは人間の選択の自由に関わることであり、人間開発の概念が開発の一概念として定着する契機となった。

（2）データセットと推計モデル

本項では、人間開発の促進がどのような要因によって説明されるかについて、国別クロス・セクション分析を用いて検討したい。まず、UNDP が作成した HDI を人間開発の代理変数として用いる。UNDP は90年、HDI という人間の潜在能力の発揮できる条件を測る指標を作成した。HDI は出生時の平均寿命、成人識字率と各教育機関の就学率を組み合わせた教育成果、一人当たり GDP、といった３つの複数指標から推計される。HDI は毎年、『人間開発報告書』から収集できるが、最初の公刊が90年のため、利用できるデータは90年以降に限られている。収集したサンプル数は、177カ国である。

一方、人間開発を説明する要因として、貿易構造（その変数として、GDP に対する財・サービスの輸出比率）、公共支出の優先分野（その変数として、GDP に対する軍事支出比率および GDP に対する公的教育支出比率）、そして女性開発（その変数として、全体の国会議席に占める女性議員の割合）を採り、１つ目の推計モデルを作る。データは、いずれの変数も『Human Development Report 2006』から収集した。

次に、人間開発と国際資本の移動（その変数として、GDP に対する外国直接投資の純額の割合および GDP に対する政府開発援助の受取額の割合）との関係を検討するために、２つ目の推計モデルを作る。説明変数を２つのモデル式に分けた根拠として、モデル式１に含まれる説明変数は、データ当該国の経済社会政策（具体的には、輸出振興政策、軍事政策、教育政策、人権政策）によって影響を受ける変数であるのに対し、モデル式２に含まれる変数は、外国の行動主体（先進国政府や外資系企業）や、それらの政策によって影響される変数であるからである。

最後に人間開発と所得分配との関係を見るために、３つ目の推計モデルを用意する。Morris（1993）は、HDI の問題点として、男性と女性の格差、或いは社会内の不平等の程度を評価できないことを挙げた。この HDI の問題点を補完する意味においても、所得の不平等の HDI への影響を見ることは意義がある。所得の不平等の程度を表わす変数として、ジニ係数を用いる。ジニ係数とは、縦軸に累積所得の百分比、横軸に累積人員の百分比をとるとき、所得分配が対角線を弦とする弓形の曲線で示される。すなわち、ジニ係数が大きければ、所得の不平等の程度が大きいことを意味する。また、このモデルにおいては地域別ダミー変数を入れて、地域における人間開発の特質を明らかにする。このデータも、『Human Development Report 2006』から収集した。

よって、人間開発を説明する要因を検討するために以下の３つのモデル式を用意する。

モデル式１：人間開発＝f（貿易構造、公共支出、女性開発）

モデル式２：人間開発＝f（資本の移動）

モデル式３：人間開発＝f（所得の分配、地域ダミー（アジア）、地域ダミー（ラテンアメリカ））

尚、分析の対象時期はグローバル資本主義が本格的に始まる90年と、それが拡大・深化した2004年の２つの時期を取り上げた。但しモデル式３では、90年のジニ係数が多くの国で採れなかったため、その時期の推計は省いた。また、サンプルの177カ国を、サンプル全体、経済水準が高い経済開発協力機構（OECD）加盟国30カ国（これ以降、先進国と呼ぶ)、非加盟国147カ国（これ以降、途上国と呼ぶ）の３つのグループに分けて推計を行った。但し、モデル式２では、先進国の政府開発援助受入額が０なので、途上国147カ国のみのサンプルで推計を行った。

（３）推計結果

人間開発に対する国内的要素の影響を表わした推計結果が、表１に示されている。サンプル全体では、90年の「輸出」（５％の有意水準）と「教育支出」（１％の有意水準）が、「人間開発」の有意な説明変数として発見された。また、2004年では「輸出」（５％の有意水準）と「女性開発」（５％の有意水準）が、「人間開発」の有意な説明変数として発見された。このことにより、90年および2004年の両時期においても、政府の輸出志向戦略が成功して、その国の輸出比率が高くなれば、人間開発も促進されることがわかる。また90年では、公共投資の中で教育部門への投資が優先的に行われている国の人間開発は進んでいることがわかる。更に2004年では、女性の政界への進出が進み、女性の社会的立場が向上するような政策が策定・実施されたときに、人間開発が促進されることを示している。2000年、ニューヨークで開催された「女性2000年会議」を契機に、先進国、途上国を問わず、各国で女性の社会的地位向上を求める動きが活発になったことも少なからぬ影響していると推察される。

次に、所得水準別に分けた結果に注目すると、先進国では90年の「教育支出」（有意水準10％）および2004年の「女性開発」（有意水準５％）が有意な説明変数として確認された。一方、途上国では90年、2004年の両時期とも「輸出」（有意水準１％）が有意な説明変数として確認された。この結果から、全体として「女性開発」が有意な変数として確認されたとしても、未だ途上国では女性開発が人間開発につながっていないことを示唆している。また、「輸出」が途上国においてのみ「人間開発」を説明する変数として確認されたことから、途上国の人間開発を促進するには、輸出の増進が一つの大きなカギを握っていると解釈できる。

表１　人間開発に対する国内的要素の説明要因

	全　　体		先　進　国		途　上　国	
	90年	2004年	90年	2004年	90年	2004年
輸出	0.002(2.24)**	0.002(2.51)**	0.001(1.41)	-0.0004(-1.10)	0.003(3.38)***	0.003(4.18)***
軍事支出	-0.004(-0.53)	0.003(0.31)	0.007(0.70)	0.005(0.61)	0.004(0.65)	0.008(0.99)
公的教育支出	0.024(2.69)***	0.015(1.54)	0.021(2.01)*	-0.004(-0.52)	0.004(0.42)	-0.004(-0.42)
女性開発	0.003(1.56)	0.002(2.14)**	-0.0001(-0.10)	0.002(2.11)**	0.0002(0.09)	0.0004(0.20)
定数項	0.541(11.53)	0.568(10.98)	0.723(12.34)	0.908(21.20)	0.530(11.51)	0.578(11.06)
自由度調整済み決定係数	0.178	0.155	0.174	0.093	0.169	0.187

（注）***、**、* はそれぞれ１％、５％、10％の水準で統計的に有意であることを示す。括弧内は、t 値。

人間開発に対する国外的要素の影響の大きさを表わした推計結果が、表２に示されている。この結果から、90年と2004年の両時期において、「政府開発援助」（１％の有意水準）が「人間開発」の負の有意な説明変数として確認され、「外国直接投資」（５％の有意水準）が「人間開発」の正の有意な説明変数として確認された。

このことは、政府開発援助といった公的資金が途上国に流入しても、当該国の人間開発を促進させるどころか、それを後退させることを示唆している。一方、人間開発と外国直接投資との正の因果関係から、途上国が外国直接投資の増加によって、HDI の３つの構成要素である「長生きする」（平均寿命）、「知識がある」（教育効果）、「生活に必要な資源を確保できる手段を持っている」（一人当たり GDP）といった、開発段階において必要とされる能力を向上させることを示唆している。勿論、外国企業の投資行動は慈善活動に基づき行われるのではなく、利潤最大化の動機に基づいて行われる。それは、低いリスクおよび高い収益率の投資先を選んで資本を投下することから、途上国が外国直接投資などの民間資金を呼び込むためには、途上国政府も教育を中心とした自国の人的資源開発を進めることが求められている。経済開発にも当てはまることではあるが、途上国が人間開発を促進するためには、自らが資本の出し手と受け手の相互利益に基づいた国際資本の流れを作ることに積極的に関わっていく必要がある。

表２　人間開発に対する国外的要素の説明要因

	途　　上　　国	
	90年	2004年
政府開発援助受取額	-0.007(-5.39)***	-0.009(-7.63)***
外国直接投資純額	0.019(2.00)**	0.003(2.41)**
定数項	0.636(28.76)	0.707(44.93)
自由度調整済み決定係数	0.258	0.314

（注）***、** はそれぞれ１％、５％の水準で統計的に有意であることを示す。括弧内は、t 値。

人間開発に対する所得の不平等の影響を表わした推計結果が、表３に示されている。サンプル全体および途上国のみのサンプルの推計において、「ジニ係数」（１％の有意水準）が共に負の有意な説明変数として発見されたのに対し、先進国のみのサンプルの推計では「ジニ係数」が有意な変数として確認されなかった。この結果から、途上国においては所得の不平等が小さければ、人間開発も促進されることがわかる。これは、途上国において人間開発を通じた人間の安全保障が確立されるには、税制改革などによる所得の移転、低所得者層に対する社会保障制度の充実、政府による労働市場への介入を通じて最低賃金の引き上げといった措置が講じられる必要があることを示唆している。

表３　人間開発と所得の不平等との関係

	全　体	先　進　国	途　上　国
ジニ係数	-0.010(-6.26)***	-0.0002(-0.11)	-0.006(-3.61)***
地域ダミー（アジア）	0.021(0.50)	n.a.	0.080(1.88)*
地域ダミー（ラテンアメリカ）	0.193(4.36)***	n.a.	0.219(5.36)***
定数項	1.061(17.27)	0.937(15.99)	0.831(12.61)
自由度調整済み決定係数	0.244	0.220	0.242

（注１）***、* はそれぞれ１％、10％の水準で統計的に有意であることを示す。括弧内は、t 値。
（注２）先進国のみのサンプルでは、アジアおよびラテンアメリカのサンプル数が少ないため、推計の対象としなかった。

また、サンプル全体および途上国のサンプルだけでの推計結果により、地域ダミー（ラテンアメリカ）が共に正の有意な変数（共に１％の有意水準）であったことから、ラテンアメリカ諸国の人間開発が他の地域よりも進んでいることが確認された。一方、地域ダミー（アジア）は途上国のサンプルだけの推計においてのみ、正の有意な変数（10％の有意水準）が確認されたことに加え、その係数の値（0.080）が地域ダミー（ラテンアメリカ）の値（0.219）より格段に小さいことから、2004年時点のアジアの人間開発はラテンアメリカよりも、かなり遅れていることが示された。

４．民主化の説明要因の推計

（１）民主化の定義

前節では、人間開発の促進がどのような要因によって説明されるかについて、国別クロス・セクション分析を用いて考察した。本節では同じく、国別クロス・セクション分析を用いて民主化の説明要因を検討したい。

HDI は、「長生きする」とか「知識がある」とか「生活に必要な資源を確保できる手段を持

っている」といった、開発段階において必要とされる人間の潜在能力の大きさを測った指標である。しかし、人間がそのような潜在能力を持つことの重要性と同時に、その潜在能力を発揮するための社会制度が整備され、それが当該国の政府によって保障・維持されていることも重視されるべきである。人間が潜在能力を発揮するには個人の努力に加え、制度的な支援や保護が必要になってくる。その支援とは、権力者や権力機関から拷問などを受けることなく、思想・表現の自由の権利、出自、身分、階級、性別、教育水準などに関係ない自由な政治参加の権利、安全な日常生活を営むことができるよう、食糧、住居、労働に対する権利などが遵守され、人間が人間として人間らしく生きてゆけるような経済社会システムが構築されることを意味する。

東西冷戦最中のアメリカの外交戦略は、「民主主義」対「非民主主義」という選択ではなく、「共産主義」対「反共路線を採る独裁政権」という選択に基づいて展開されていた（黒柳、1995、p.33)。すなわちアメリカの外交政策は、たとえ市民的自由権を侵害する権威主義体制の政権であっても、それが親米反共政権である限りは惜しみなく経済支援を行ってきた。しかし、80年代末の冷戦の終結に伴い、アメリカの戦略的利益と民主化の理念が、以前のように矛盾せずに一致するようになり、アメリカは人権外交を通じて、「人権擁護」イコール「民主化支援」を積極的に行うようになった。

大部分の人々が民主主義や民主化の概念に同意しながらも、その解釈は人によって大きく異なり、時には対立する。例えば、シンガポールのリー・クワンユー政権やマレーシアのマハティール政権は、個人の自由権よりも集団権に重きを置くアジア的民主主義を重視し、欧米型の民主主義とは一線を画してきた。このように民主主義の概念が多様化する中で、シュムペーター（1955）は、民主主義を「多数者による決定者の決定」であると定義している。すなわち、彼の民主主義の捉え方は、政体が汚職や腐敗のない効率的なグッド・ガバナンス（良き統治）を行うとき、政策決定の透明性、情報公開の確保が必然的に保証され、政治への市民参加、人権の保障、民主化の流れが確立されると考えている。本論においても、シュムペーターの解釈に沿って、民主化を自由権の保障と捉える。

（2）データセットと推計モデル

一国の政治体制が民主的であるかどうかは多くの場合、定性的な判断の問題であり、これを指数化することは難しい（甲斐、2001、p.253)。『人間開発報告書』においても、各国の主要な「国際人権協定の締結状況」を示したデータが掲載されているが、それを指数化することは困難である。それ以外に民主化に関連したデータは「女性の政治参加」であるが、これは参政権という部分的な民主化の状況しか表わしておらず、民主化の代理変数としては用いることが難しい。

そこで本論では、人権の成熟度を社会制度面から測った指標を用いて、民主化の代理変数と

して用いる。データの出所は、1941年、アメリカで設立された Freedom House という非政府組織（NGO）である。Freedom House はラテンアメリカ諸国の独裁政権、南アフリカのアパルトヘイト、旧ソ連の東欧支配、中東諸国におけるイスラム教過激派などに反対する運動を興し、人権と民主主義を世界に広めるべく、アドボカシー活動を行ってきた。また、その機関は1972年から毎年、各国の人権の遵守の程度を評価する調査を始めており、その対象国は現在193カ国に上っている。

Freedom House の評価指標は、政治参加の自由の程度を示す参政権（Political Rights: PR）と、言論・思想などの自由の程度を示す市民的自由権（Civil Liberties: CL）の２つに分かれており、どちらの指標も７段階のスケールで測られている（「１」は人権が最も遵守されている状況であるのに対し、「７」は最も侵害されている状況であると評価）。これら２つの指標から得られた評価尺度を合計し、その値を「民主化」の被説明変数とする。但し、この値をそのままデータ入力すると、推計結果の因果関係が解釈しづらいので[5]、評価尺度のコーディングを修正してからデータ入力を行った（すなわち、「１」は人権が最も侵害されている状況であるのに対し、「７」は最も遵守されている状況であると評価）。尚、これらの指標は地理、民族、宗教、経済発展の違いに関係なく、一定の質問事項に対する回答結果から測定される[6]。一方、説明変数のセットは前節の人間開発の説明要因を推計する際に用意したものと同じ変数群を使用する。

（３）推計結果

民主化に対する国内的要素の説明要因の推計結果が、表４に示されている。サンプル全体では、90年の「軍事支出」（５％の有意水準）が「民主化」の負の有意な変数として確認されたのに対し、「教育支出」（５％の有意水準）が正の有意な変数として確認された。また、2004年では「軍事支出」（１％の有意水準）は「民主化」の負の有意な変数として発見されたのに対し、「教育支出」（１％の有意水準）および「女性開発」（５％の有意水準）が正の有意な変数として発見された。このことにより、90年および2004年の両時期において、GDP に対する軍事費の割合が高くなれば、民主化が後退する一方で、GDP に対する教育費の割合が高くなれば、民主化が促進されることがわかる。

植民地支配国から政治的独立を達成した幾つかのアジア諸国では、政府指導者が社会・政治の安定を目的として、軍部を使って民主化の動きを抑えた。ここに、経済開発と軍事化がセットされた権威主義開発体制が確立された（鈴木 1988、pp.93－95）。議会の機能が事実上否定され、軍部が独裁支配していた韓国（80年代まで）、台湾（80年代まで）、インドネシア（90年代まで）、或いは軍による直接・間接の政治支配下で経済開発が進められたタイ（70年代まで）が権威主義開発体制に当てはまる（林 1999、p.3）。また、中国や北朝鮮のような一党独裁の

共産党政権やアフリカや中東に多く見られた軍事政権では、政治権力者が経済開発を第一義の目的とせずに、単に彼らの権限を維持・拡大すべく、軍部の力を利用して民主化を抑圧した事例は枚挙に暇がない。このような史実は、高い軍事費比率が民主化を妨げる要因になっているという推計結果を裏付けるものになっている。

表 4　民主化に対する国内的要素の説明要因

	全　体		先 進 国		途 上 国	
	90年	2004年	90年	2004年	90年	2004年
輸出	0.017(0.84)	-0.008(-0.54)	0.029(1.91)*	0.008(1.65)	0.029(1.30)	0.001(0.08)
軍事支出	-0.430(-2.41)**	-0.595(-3.31)***	0.317(1.14)	0.134(1.23)	-0.257(-1.48)	-0.565(-2.92)***
教育支出	0.574(2.55)**	0.583(2.99)***	0.474(1.66)	0.0057(0.58)	0.132(0.55)	0.424(1.89)*
女性開発	0.005(0.10)	0.086(2.54)**	-0.004(-0.087)	0.009(0.73)	-0.114(-1.96)*	0.067(1.53)
定数項	7.902(6.57)	7.906(7.44)	9.187(5.85)	12.749(22.59)	8.532(6.77)	7.744(6.25)
調整済決定係数	0.178	0.299	0.154	0.043	0.099	0.167

（注）***、**、* はそれぞれ１％、５％、10％の水準で統計的に有意であることを示す。括弧内は、t 値。

一方、公的教育費比率が高まれば、今まで経済発展のプロセスに参加できなかった人たちがその参加に必要な知識や技能を習得できる機会を増やすと同時に、政治参加に対する彼らの意識や関心も高まると考えられる。特に、多くのアフリカ諸国では政府指導者が国民に対し、意図的に無知化政策を敷くことで自分たちの政権を安定的に堅持しようとしてきた。そのような状況を避けて、公的教育に予算が多く計上されることは民主化にとってプラスの影響が有ると推察される。

所得水準別に分けた結果に注目すると、先進国では90年の「輸出」（有意水準10％）が唯一、民主化の正の有意な変数として確認されたのに対し、途上国では90年の「女性開発」（有意水準10％）および2004年の「軍事支出」（有意水準１％）が負の有意な変数として、そして2004年の「教育支出」（10％の有意水準）が正の有意な変数として確認された。高い軍事費比率と民主化後退の因果関係が先進国では発見されなかったのに対し、途上国ではその強い因果関係が発見されたことから、これはサンプル全体の推計結果の箇所で述べた議論をサポートする材料になる。

表５　民主化に対する国外的要素の説明要因

	途　上　国	
	90年	2004年
政府開発援助受取額	-0.061(-2.49)**	-0.031(-0.97)
外国直接投資純額	0.297(3.16)***	0.022(0.64)
定数項	7.892(16.71)	8.753(21.15)
自由度調整済み決定係数	0.121	0.009

（注）***、** はそれぞれ１％、５％の水準で統計的に有意であることを示す。括弧内は、t 値。

民主化に対する国外的要素の影響の大きさを表わした推計結果が、表５に示されている。この結果から、90年においては、「政府開発援助」（５％の有意水準）が「民主化」の負の有意な説明変数として確認されたのに対し、「外国直接投資」（１％の有意水準）が「民主化」の正の有意な説明変数として確認された。一方2004年では、どちらの変数も有意な変数としては確認されなかった。これは、90年においては民主化が遅れている国ほど外国政府からの援助が増加していることを意味している。すなわち、政府開発援助などの公的資金は援助供与国の国益実現のための戦略的な手段として使われている場合も多く、被援助国の政治体制にはあまり大きな関心が払われなかったことを示唆している。一方、外国直接投資などの民間資金は民主化が実現されていない国を回避していると解釈できる。投資ホスト国の民主化が実現されず、国民によって支持されない権威主義体制が確立されれば、汚職、腐敗、賄賂などの非効率な行政システムが定着する可能性が高まる。そうなれば、外国資本の投資収益率は下がることから、海外からの民間投資は縮小することになる。また、外国直接投資の流入と経済発展との関係で述べたように、スピルオーバー効果に似たような discipline 効果（教練効果）という外部効果が民主化においても働いたと推測される。すなわち、海外からの資金の流入と合わせて、個人の人権を尊重する欧米型民主主義の概念が途上国に移入されたのではないかと推測される。

民主化に対する所得の不平等の影響を表わした推計結果が、表６に示されている。サンプル全体の推計において、「ジニ係数」（５％の有意水準）が負の有意な説明変数として発見されたのに対し、所得別のサンプルの推計では「ジニ係数」が有意な変数として確認されなかった。この結果から、サンプル全体の推計では所得の不平等が拡大すれば、民主化も妨げられることがわかる。但し、公平な所得分配が実現されても、民主化が直線的に進展しない状況もあり得る。その状況とは、当該国政府のガバナンスが欠如している場合である。世界銀行はガバナンスを、「開発のために政府が国家の資源を動員する際の権力を行使することである」と定義した上で、ガバナンスが公的部門の効率的運営、政府の責任性、開発のための法的枠組みの整備、情報の透明性といった４つの要素を含んでいると指摘した（World Bank 1992、p.1)。中国やベトナムのように計画経済システムを採っていた頃の共産主義体制の国々では、政府が国民に

対して、医療、教育、食糧などの最低限の社会サービスを提供しており、所得格差は相対的に小さかったはずである。にもかかわらず民主化の進展が見られなかった理由として、共産主義諸国の政体が世界銀行の指摘したガバナンスの要素を含んでおらず、一部の権力者が権威主義体制を通じて、国民の政治参加を阻んでいたためであると解釈できる[7]。

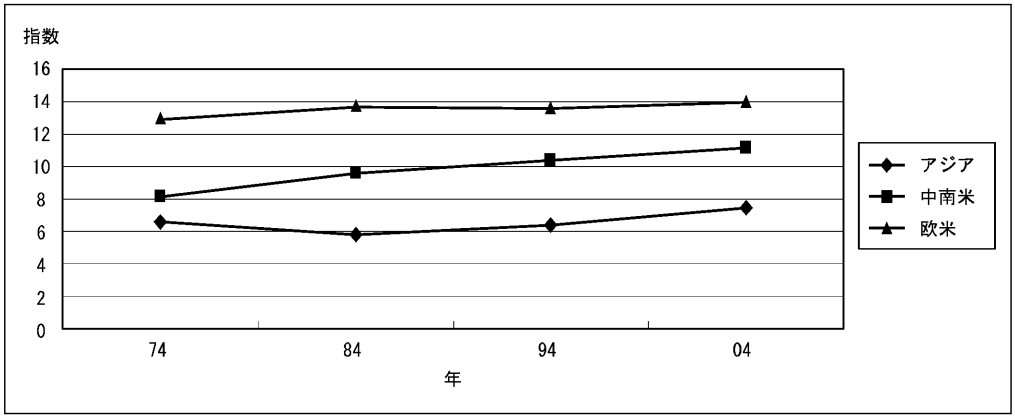
表6　民主化と所得の不平等との関係

	全　体	先 進 国	途 上 国
ジニ係数	-0.067(-2.06)**	-0.039(-1.26)	0.027(0.86)
地域ダミー（アジア）	-1.939(-2.05)**	n.a.	-0.771(-0.86)
地域ダミー（ラテンアメリカ）	1.808(1.93)*	n.a.	2.258(2.67)***
定数項	12.278(9.28)	14.943(14.84)	6.997(5.11)
自由度調整済み決定係数	0.058	0.023	0.097

（注１）***、**、* はそれぞれ１％、５％、10％の水準で統計的に有意であることを示す。括弧内は、t 値。
（注２）先進国のみのサンプルでは、アジアおよびラテンアメリカのサンプル数が少ないため、推計の対象としなかった。

次に地域別で見れば、ダミー変数（ラテンアメリカ）がサンプル全体（10％の有意水準）および途上国のサンプル（１％の有意水準）において正の有意な変数として確認されたのに対し、ダミー変数（アジア）が負の有意な変数（５％の有意水準）として確認された。この結果から、ラテンアメリカの民主化はアジアよりも進んでいることがわかる。図１は、アジア地域23カ国、中南米・カリブ地域33カ国、欧米先進地域22カ国における民主化（自由権）の成熟度の平均値をプロットし、それを時系列で示したものである。この図において示されることは、第１にどの地域においても時間の経過とともに、概ね人権の成熟度が上がっていること、第２にどの時期をとっても欧米先進国の人権成熟度が最も高いのに対し、アジア諸国のそれは最も低いこと、第３にアジア諸国においてのみ、人権の成熟度が74年から84年にかけて下がっていることである。第３の点に関しては、70年代から80年代半ばにかけては、アジアの権威主義開発体制の全盛期であり、この結果はその事実と整合性をもっている。

図１　各地域における人権の成熟度の推移



（出所）Freedom House. *Freedom in the World Country Ratings 1972－2007* からデータを抜粋して、筆者が作成。

５．結語

本稿は、米ソ冷戦の終結後の90年代、新しい開発の概念として捉えられた人間開発、および人権擁護の狭義の意味としての民主化が、貿易構造、公共支出、女性開発、国際資本の流れ、所得分配との因果関係を明らかにするために、国別クロス・セクション分析を用いて検証した。この検証を通じての第１の発見は、90年および2004年の両時期において、輸出比率が人間開発を説明する正の有意な変数であったことである。これは、途上国の輸出志向戦略が成功して、輸出比率が高くなれば、人間開発も促進されることを示唆している。第２の発見は、人間開発と海外直接投資との正の因果関係から、途上国が外国直接投資を呼び込むことによって開発段階において必要とされるノウハウや技術が移転される一方で、外国資本の受け手である途上国側も自国の人間開発を促進するような政策を策定・実施することが求められていることが示唆される。すなわち、途上国が人間開発を促進するためには、資本の出し手と受け手の相互利益に基づいた国際資本の流れを自らが積極的に構築していく必要がある。第３の発見は、途上国においては所得の不平等が小さければ、人間開発も促進されるということである。これは、途上国において人間開発を通じて人間の安全保障が確立されるには、税制改革などによる所得の移転、低所得者層に対する社会保障制度の充実、政府による労働市場への介入を通じて最低賃金の引き上げといった措置が講じられる必要があることを示唆している。第４の発見は、90年および2004年の両時期において、GDP に対する軍事費の割合が高くなれば、民主化が後退する一方で、GDP に対する教育費の割合が高くなれば、民主化が促進されることがわかった。第５の発見は、外国直接投資などの民間資金は公的資金と異なり、民主化が実現されていない

国を回避していると同時に、それは discipline 効果（教練効果）を通じて途上国の民主化の促進に寄与している可能性があることである。第6の発見は、所得の不平等が拡大すれば、民主化も妨げられることである。但し、所得の平等と民主化の因果関係が成立するには、公的部門の効率的運営、政府の責任性、開発のための法的枠組みの整備、情報の透明性といったグッド・ガバナンスの存在も重要であると考えられる。

このように、本稿において幾つかの興味深い発見が行われたが、一方で残された研究課題も多い。第1の課題は、本研究では民主化の代理変数として自由権に特定して推計を行ったが、労働者の権利を保障するような経済社会権に関連した変数を用いれば、別の結論や新たな発見が見られる可能性がある。それゆえ、民主化の代理変数をもう一度選択し直し、民主化の要因を検討することが重要である。第2の課題は、本研究では国別クロス・セクション分析を用いて推計を行ったが、一カ国を対象とした時系列分析ではどのような結果になるかを確認することである。特に60年代から80年代にかけて、多くのアジア諸国では権威主義開発体制が採られたが、その時期の体制がどのような要因によって説明されるかを明らかにすることは意義のある研究になると思われる。第3の課題は、このような研究テーマを単にクロス・カントリー分析で推計するのにとどめず、欧米、アジア、ラテンアメリカ、アフリカ、中東など、地域比較の視点を持って分析し直すことである。

未だ多くの課題は残しているとは言え、人間開発や民主化促進の要件を明らかにするための手がかりとして、このような実証研究を試みたことは非常に意味のあることである。先進国は近年、途上国に対して民主的な複数政党制、法の支配、経済面での規制緩和、グッド・ガバナンスなどを要求している。冷戦の終結に伴うグローバル化の時代の到来において、国際社会が人間開発や民主化の進展といった問題に真摯に向き合うことは、その平和と繁栄を構築する上において重要な課題であると思われる。

注

1）人権は一般的に言えば、自由権（生命・身体の自由、奴隷・拷問の禁止、思想・表現の自由などの市民的・政治的権利）と社会権（食糧・住居に対する権利、労働に対する権利などの経済・社会・文化的権利）という2つのカテゴリーを含むが、本論では「人権の擁護」を「民主化」という言葉で置き換えているように、主に自由権に関連した変数で分析を行った。

2）輸出と経済成長（広い意味での経済発展）の因果関係を認めた実証研究として、Deininger and Squire（1998）などが挙げられる。

3）Kuznets 仮説を立証した研究として、Ahluwalia（1976）などが挙げられる。

4）Kuznets 仮説を反証した研究として、Franlel and Romer（1999）などが挙げられる。

5）尺度のコーディングの修正をしなければ、正の有意な係数が民主化を妨げる要因になると誤解する恐れがある。

6）参政権に関する質問は10項目、市民的自由権に関する質問は15項目から構成されている。

7）Nelson and Eglinton（1993）は、ガバナンスの改善が人権の擁護や民主化の進展にプラスの影響を与えるという実証結果を示した。

外国語引用文献

Ahluwalia, S. Income Distribution and Development: Some Stylized Facts. *American Economic Review,* Vol.66. pp.128－135, 1976.

Becker, G.S. *Human Capital: A Theoretical and Empirical Analysis, with Special Reference to Education*, Columbia University Press, 1964.

Burnside, C and D. Dollar. Aid, Policies, and Growth. *American Economic Review*, Vol.90, pp.847－868, 1999.

Blomstrom, M. Host-Country Benefits of Foreign Investment. D. Mcfetridge ed., *Foreign Investment, Technology and Economic Growth,* University of Calgary Press, 1991.

Chenery, B and A. Strout. Foreign Assistance and Economic Development. *American Economic Review*, Vol.56, pp.679－733, 1966.

Deininger, K and L. Squire. New Ways of Looking at Old Issues: Inequality and Growth. *Journal of Development Economics*, Vol.57, pp.259－287, 1998.

Nelson, J and S. Eglinton. *Global Goals, Contentious Means: Issues of Multiple Aid Conditionality.* The Overseas Development Council, 1993.

Franlel, A and D. Romer. Does Trade Cause Growth?. *American Economic Review*, Vol.89, pp.379－399, 1999.

Freedom House. *Freedom in the World Country Ratings 1972－2007,* from http://www.freedomhouse.org/uploads/fiw/FIWAllScores.xls.

Kang, J and Y. Sawada. Financial Repression and External Openness in an Endogenous Model, *Journal of International Trade and Economic Development,* Vol.9, No.4, pp.427－443, 1999.

Krueger, O. Trade Policy as an Input to Development. *American Economic Review*, Vol.70, pp.288－302, 1980.

Kuznets, S. Economic Growth and Income Inequality. *American Economic Review*, Vol.45, pp.1－28, 1955.

Mankiw, D. and N. Weil. A Contribution to the Empirics of Economic Growth, *Quarterly Journal of Economics,* Vol.107, pp.407－437, 1992.

Morris, D. Reviews: UNDP Human Development Report 1991. *Economic Development and Cultural Change,*

Vol.41, pp.865－870, 1993.

Schultz, T. *The Economic Value of Education,* Columbia University Press, 1963.

UNDP. *Human Development Report 1994,* Oxford University Press, 1994.

UNDP. *Human Development Report 2006,* Oxford University Press, 2006.

World Bank. *Governance and Development.* World Bank, 1992.

日本語引用文献

池本幸夫「東アジアの経済発展と所得格差」北原淳・西澤信善編『アジア経済論』、ミネルヴァ書房、2004年。

内田智大「教育と経済発展の定量的評価――バングラデシュのケース」『関西外国語大学研究論集』第88号、2008年９月、187－206ページ。

岡本由美子「資本移動」朽木昭文・野上裕生・山形辰史編『テキストブック開発経済学』、有斐閣、2004年。

甲斐信好「アジアの民主主義――どこまできたか」渡辺利夫編『国際開発学入門』、弘文堂、2001年。

黒柳米司「「人権外交」対「エイジアン・ウェイ」――軟着陸を求めて」『国際問題』、No.422、1995年、31－45ページ。

澤田康幸「開発援助と貧困削減の経済学」絵所秀紀・穂坂光彦・野上裕生編『シリーズ国際開発第１巻貧困と開発』、日本評論社、2004年。

シュムペーター『資本主義・社会主義・民主主義』中山伊知郎・東畑精一訳、東洋経済新報社、1995年。

鈴木佑司「発展とは何か」川田侃・石井摩耶子編『発展途上国の政治経済学』、東京書籍、1988年。

林和彦「開発体制と労働法」『日本労働研究雑誌』、No.469、1999年、２－13ページ。

（うちだ・ともひろ　国際言語学部准教授）